

St. Luke's International University Repository

Clinical Nursing Practice Program at Advanced Home Visit Nursing Station and Its Evaluation.

| | |
|-------|--|
| メタデータ | 言語: jpn 出版者: 公開日: 2007-12-26 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 川越, 博美, 長江, 弘子, 錦戸, 典子, 成木, 弘子, 久代, 和加子, 成瀬, 和子 メールアドレス: 所属: |
| URL | http://hdl.handle.net/10285/360 |

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



原 著

訪問看護ステーションにおける 効果的な訪問看護実習のあり方の検討

川越 博美¹⁾ 長江 弘子²⁾ 錦戸 典子³⁾
成木 弘子⁴⁾ 久代和加子⁵⁾ 成瀬 和子⁶⁾

要 旨

訪問看護活動及び実習生の受け入れに関して実績のある9ヶ所の訪問看護ステーションを対象として、訪問看護実習の受け入れ状況の実態調査及びその適切性の評価を実施した。調査項目は、訪問看護実習の位置づけや実際の実習内容、各々の内容毎に実習担当者の費やす業務時間、及び実習内容の適切性に関する実習担当者の評価などである。訪問看護実習は、1日、2日間、3日間、及び4日間という日数で実施されており、結果はそれぞれの実習日数別に集計した。同時に、実習を受けた学生にも質問紙調査を実施して、その実習効果を検討した。

実習の位置づけは、教育機関により異なり、多い順に、老人看護学、成人看護学、地域看護学の各実習として位置づけられていた。受け入れ学生数は1実習あたり平均2.3名で、実習内容としてはオリエンテーション、同行訪問、カンファレンスを中心となっていた。実習担当者が費やす業務時間を、実習日数別に比較すると、2日以上の実習の場合は実習期間中の業務が全業務時間の8～9割を占め、事前業務と事後業務は各々1割以下なのに対し、1日実習では実習当日の業務が約6割、事前と事後が各々約2割と、異なった分布を示した。同行訪問は、2日以上の実習で何れも全業務時間の6割前後を占め、実業務時間は、実習日数の増加とほぼ比例して増加した。一方、事前の打ち合わせやオリエンテーション、実習評価などの項目は、実習日数に殆ど影響されなかった。業務時間からみた費用効率は、3日実習が最も高く、次いで4日実習、2日実習、1日実習の順であった。

学生による実習内容の適切性の評価では、実習日数が何れの場合も、実習内容として「オリエンテーション」、「同行訪問」、「カンファレンス」の適切性が高かった。実習担当者による評価も同様であった。実習日数では、3日実習及び4日実習の評価が、どの項目でも比較的安定していた。この傾向は、実習目標の達成度も同様であった。

以上の結果から、訪問看護ステーションで行う訪問看護実習はステーションの業務効率や学生・実習担当者の評価の両面から見て、3～4日間が適切であることが示唆され、実習内容や目標に関して、一定のモデルを提示することができた。

キーワード

訪問看護実習、訪問看護ステーション、実習内容、実習評価、業務効率

I. はじめに

少子化と急速な高齢化、疾病構造の変化、人々の生活の質へのこだわりによって、在宅ケアに対する必要性は

高まっている。このような社会的背景を受け、看護基礎教育においては、1997(平成9)年度より看護教育の一環として、「在宅看護論」4単位がカリキュラムの中に組み入れられた。その結果、実習内容、実習展開方法とも各養成校の教育目標やカリキュラムによって少しずつ異なっており、訪問看護ステーション(以下ステーションという)で行う訪問看護実習の位置づけも多様である^{1) 2) 3)}。

訪問看護は、高齢者のQOLやノーマライゼーションなどの考えを背景に、様々な健康レベルや発達段階の人々を対象にして、健康上の問題のみならず対象の生活への

- 1) 聖路加看護大学 教授(地域看護学)
- 2) 聖路加看護大学 講師(地域看護学)
- 3) 聖路加看護大学 助教授(地域看護学)
- 4) 日本赤十字看護大学 助教授(地域看護学)
- 5) 聖路加看護大学 講師(成人・老人看護学)
- 6) 聖路加看護大学 助手(地域看護学)

援助も行う^{4) 5) 6)}。したがって他の看護学の領域や社会科学の学びをもとに統合した知識を必要とする^{7) 8) 9) 10)}。このことを踏まえ、その学習目的は、①地域における保健医療福祉サービスの実際と地域ケアシステムの理解、②在宅で療養する人々と家族を理解し、援助方法について学ぶ、③地域ケアにおける看護職の役割と他職種との協働について学ぶ、ことを掲げている学校が多い^{1) 10) 11) 12) 13) 14)}。そしてここで強調されているのは、対象を「生活者」としてとらえる視点を育てることである^{15) 16) 17) 18)}。施設看護の延長ではなく、地域社会で家族を単位として生活する対象への援助を展開するための知識・技術、態度を学ぶことが目的とされている^{19) 20) 21)}。

訪問看護実習の場は、ステーションだけではなく、病院からの訪問看護、保健所や在宅看護支援センター、老人保健施設など地域における訪問看護実践の現場に多岐に広がっている^{2) 16) 21)}。教育機関によって実習場は保健所のみ、ステーションのみといった単独ではなく、保健所とステーション、在宅看護支援センターと保健所、その他の組み合わせで実施しているところもある^{2) 23)}。これらは、訪問看護実習の位置づけが老人看護学や成人看護学から、地域看護学の中の在宅看護へと移行する過渡期であることや介護保険制度に向けて変化する地域の在宅支援システムの動向を反映している。その意味では、訪問看護の中核的施設であるステーションの実習場としての活用は徐々に増えつつあり、保健所との組み合わせの中でも、ステーションに重点を置き、日数を増やす傾向にある^{24) 25) 26)}。今後、訪問看護実習の場として、ステーションは重要な役割を担うことが予想され、多様化する訪問看護実習場所の中で、ステーションではどのような実習が可能かを明らかにする必要がある。

訪問看護実習の具体的な展開方法は多くの教育機関で検討されている^{24) 28) 29)}。学生の自己評価による目標達成度評価、或いはレポートから学生の学びを抽出し、カリキュラムとの整合性について検討している^{27) 28) 29)}^{30) 31)}。効果的な実習とは何かを考える立場は基本的には教育機関側にある。しかしながら、教育機関から指摘されている実習にかかわる問題点を解決するためには教育機関のみの努力では限界がある。

「効果的な実習」とは、実習場の確保から始まり、実習場と教育機関とのコミュニケーションを土台とし、実習目標達成のために組まれた実習内容を体験することができる実習である。ゆえに実習に関わる教員及び学生、実習を受け入れるステーション双方にとって様々な負担を最小にし、何よりも学生にとっての学びが得られる実習が望ましいと考える。つまり、教育機関にとってはステーションでなければ学ぶことのできない実習内容の明

確化と適切な実習目標設定及びその達成度を高めることである。一方、ステーションにとっては業務への支障を最小にし、最大限に学生の実習目標を達成しうる場の提供によって、質の高い実習を行うことであるといえる。ステーションにおける効果的な訪問看護実習を実現するためには、訪問看護実習に関わる要因を実態から評価し、整備すべき体制とは何かを明らかにする必要がある。さらに、個々のステーションの実情に応じて解決していかなくてはならない問題もあるが、ステーションにおける訪問看護実習の基準を示すべきであると考えられる。

そこで本研究では全国のステーションの中から、実習の受け入れ実績があるステーションを選定し、訪問看護実習の実態を評価することによって、ステーションにおける効果的な訪問看護実習のあり方を検討し、そのために必要な体制を明らかにすることを目的として研究を行った。

II. 研究方法

訪問看護実習の実態把握と評価をするために、質問紙調査とタイムスタディ調査を行った。

1. 調査対象

対象施設のサンプリングは全国のステーションの中から、全国訪問看護事業協会の推薦を受けた5年以上の活動実績のあるステーションを選定した。さらに以下の要件、①修士レベルの学生実習の受け入れ実績があること、②設置主体ができるだけ異なること、を満たすステーションを選定し、調査内容を説明した後、同意が得られた9施設を対象とした。

2. 調査方法

調査期間は、1997年10月～11月である。期間中、9施設が受け入れているすべての実習について調査を実施した。質問紙及びタイムスタディ調査は郵送留置法を用い、回収時に不明な点は聞き取り調査を行った。

3. 調査内容及び分析方法

(1) 質問紙調査

1) 質問紙はステーション管理者と実習担当者を対象に実施した。内容はステーションの経営規模や利用者概要、受け入れている実習の実習内容、実習目標、及び教育機関の背景に関する項目である。また、学生には実習内容、実習目標に関する調査を行った。

2) 調査内容は実習日数別に集計した。実習内容及び実習目標については、実習日数別に実習担当者

表-1 タイムスタディ調査：業務の種類分け

- A：事前打ち合わせ
 (A-1 教育機関との打ち合わせ
 A-2 訪問先との打ち合わせ
 A-3 内部スタッフとの打ち合わせ
 A-4 外部機関担当者との打ち合わせ)
 B：全体オリエンテーション
 C：訪問ケースに関する説明・指導
 (C-1 事前説明・指導
 C-2 事後説明・指導)
 D：同行訪問
 E：カンファレンス
 F：評価
 (記録物へのコメント記入, 目標達成度の評価)
 G：その他(内容：)

が適切で評価し、学生はその達成度で評価した。適切度及び達成度については満点を100%とした時の回答数の平均値の換算値をその指標とした。

3) 質問紙には自由記述欄を設け、実習後の感想を実習担当者と学生に記述してもらった。書かれた内容は質的に分析し、実習にかかわる要因を抽出した。

(2) タイムスタディ調査

1) 実習受け入れに関わったスタッフ全員が、実習受け入れのために行った業務とその時間数を10分単位で記録する。業務内容は、事前のヒヤリングに基づき、表-1のように種類分けをし、記録用紙への記入の際にはコード化した記号を入力することとして、スタッフの負担軽減をはかった。

2) 1実習当たりの総業務時間及び業務内容別時間を算出し、学生1人1日当たりに換算し、実習に関わる費用効率の指標とした。

Ⅲ. 結果

調査期間中に9施設が受け入れている実習は、教育機関11施設、及び実習学生60名であった。

1. ステーション9施設の概要

ステーションの概要は表-2に示す。選定した調査対象の妥当性を評価するため、平成7年度訪問看護統計調査の結果³²⁾と比較した。その結果、事業規模に相当する事業者数、訪問件数は全国平均の1.5倍～2倍程度あるが、利用者の状況は類似していた。

ステーションの実習受け入れ体制としては、「実習担当者がある」と回答した施設は8施設(88.9%)で

あったが、それらは実習担当専任ではなく通常勤務との併任であった。実習担当者の看護経験は臨床看護経験と訪問看護経験とを合わせると平均11.7年のキャリアを持っている看護職であった。しかしながら教育経験はなく、実習担当者の教育プログラムを持つ施設は2施設(22.2%)にとどまっている。また実習受け入れ施設としての設備は、おおむね机、テーブル、椅子等8施設(88.9%)でありと回答している。しかし、学生のロッカーやカンファレンス用の部屋があると回答した施設は6施設(66.7%)にとどまっている。

2. 訪問看護実習の実態

(1) 訪問看護実習を実施していた教育機関の概要

1) 教育機関の概要

訪問看護実習を実施していた教育機関は、教育課程別に見ると看護系大学が3施設(27.3%)、看護短期大学(3年課程)は1施設(9.1%)、看護婦養成所(3年課程)は7施設(63.6%)であった。実習に関わる教員は主たる担当教科として「成人看護学：9名(72.7%)」「老人看護学：7名(54.5%)」「地域看護学：1名(9.1%)」「在宅看護論：1名(9.1%)」「その他：2名(9.1%)」の順であった。

2) 教育機関の実習の位置づけ

教育機関における訪問看護実習の位置づけと目的を表-3に示した。教育機関では様々な目的を設定し訪問看護実習を位置づけていた。それは教員の主たる担当教科を反映し、「老人看護学」或いは「成人看護学」の実習として対象理解とその援助活動の実際を理解することに焦点を当てている教育機関が多かった。

(2) 訪問看護実習内容

1) 実習日数による実習受け入れ状況(表-4)

ステーションで受け入れていた実習は表-4に示す通りである。実習日数は、1日～4日までの幅があり、受け入れ学生人数は1回の実習の1グループにつき1名から4名の幅があり、平均2.3人の学生を受け入れていた。

2) オリエンテーション

オリエンテーションの多くはステーションで実習期間中に行われ、管理者あるいは実習担当者が実施していた。中には実習前に所長が教育機関で講義をしたり、教育機関の場で学生が一堂に集まり、合同で実習オリエンテーションを実施している場合も見られた。オリエンテーションの内容は、93.3%の施設で「訪問看護の特色」として訪問看護の意義、役割、利用者の特性、訪問看護技術や

表-2 調査対象ステーション概要

| 項 目 | 調査対象ステーション | 全国ステーション |
|-----------------|---------------|--------------------|
| 1. 施設数 | 9ステーション | 1,374ステーション |
| 2. 調査時期 | 平成9年9月末 | 平成8年7月1日 |
| 3. 設置主体 | N=9 | N=1,374 |
| 医療法人 | 5 (55.6%) | 734 (53.4%) |
| 医師会 | 1 (11.1%) | 172 (12.5%) |
| 社会福祉法人 | 2 (22.2%) | 123 (9.0%) |
| 地方自治体 | 0 (0.0%) | 89 (6.5%) |
| 看護協会 | 0 (0.0%) | 46 (3.3%) |
| その他 | 1 (11.1%) | 210 (15.3%) |
| 4. 緊急時の対応 | N=9 | N=1,374 |
| 実施 | 7 (77.8%) | 864 (62.9%) |
| 未実施 | 2 (22.2%) | 510 (37.1%) |
| 5. 従事者の状況 | | |
| 正・准看護婦(常勤) | 40 (44.0%) | 3,650 (42.7%) |
| 保健婦(常勤) | 3 (3.3%) | 408 (4.8%) |
| 理学療法士(常勤) | 1 (1.1%) | 38 (0.4%) |
| 作業療法士(常勤) | 1 (1.1%) | 23 (0.3%) |
| 常 勤 合 計 | 45 (49.5%) | 4,119 (48.2%) |
| 正・准看護婦(非常勤) | 31 (34.1%) | 3,842 (45.0%) |
| 保健婦(非常勤) | 7 (7.7%) | 116 (1.4%) |
| 理学療法士(非常勤) | 7 (7.7%) | 339 (4.0%) |
| 作業療法士(非常勤) | 1 (1.1%) | 131 (1.5%) |
| 非 常 勤 合 計 | 46 (50.5%) | 4,428 (51.8%) |
| 常 勤 ・ 非 常 勤 合 計 | 91 (100.0%) | 8,547 (100.0%) |
| 1事業所当たり従事者数 | 10.1名 | 6.2名 |
| 6. 利用者の状況 | | |
| 総利用者数 | 877名 | 60,815名 |
| 1事業所当たり利用者数 | 97.4名 | 44.3名 |
| 男性 | 33.7名 (34.5%) | 17.7名 (40.0%) |
| 女性 | 63.8名 (65.5%) | 26.6名 (60.0%) |
| 平均年齢 | 78.7歳 | 78.3歳 |
| 主傷病 | 721名 (8事業所) | 60,815名 (1,374事業所) |
| 脳血管疾患 | 273 (37.9%) | 24,453 (40.2%) |
| 悪性新生物 | 38 (5.3%) | 2,431 (4.0%) |
| 痴呆 | 53 (7.4%) | 2,739 (4.5%) |
| その他 | 357 (49.5%) | 31,192 (51.3%) |
| 寝たきり度 | 877名 (9事業所) | 60,815名 (1,374事業所) |
| Jランク | 95 (10.8%) | 6,861 (11.3%) |
| Aランク | 231 (23.6%) | 16,736 (27.5%) |
| Bランク | 270 (30.8%) | 16,602 (27.3%) |
| Cランク | 281 (32.0%) | 20,616 (33.9%) |
| 7. 1事業所当たり訪問件数 | 529.0件 | 277.6件 |

表-3 教育機関の実習の位置づけと実習目的

| 教育機関 | 実習の位置づけ | 実 習 の 目 的 |
|-------|----------|---|
| A大学 | 老人看護学 | さまざまな健康レベルの老人期にある個人を対象とし、対象の人生にかかわる顕在的・潜在的能力が最大限に発揮されるよう看護援助を考え実施できる。 |
| B大学 | 地域看護学 | 在宅療養者とその家族の生活に接し、学生が自己の研究課題を明確にする。 |
| C大学 | 老人看護学 | 健康障害や生活障害をもつ高齢者とその家族への適切な援助方法を学ぶ。高齢者が自宅での療養生活を継続していくために必要なケアシステムについての理解を深め、今後の在宅ケアシステムについて自分なりに考察できる。 |
| D専門学校 | 地域看護学 | 地域における保健・福祉・看護活動を理解するために地域での看護活動を知る。 |
| E専門学校 | 成人・老人看護学 | 在宅療養中にある慢性期の対象の特徴を理解する。 |
| F専門学校 | 成人看護学 | 地域社会で生活している人びとの健康レベル、地域社会の援助の施策を知り、看護活動の実際を学ぶ。 |
| G専門学校 | 成人看護学 | 地域で生活している対象および家族について理解し、在宅看護の実際を学ぶ。 |
| H専門学校 | 老人看護学 | 地域で療養しながら生活している老人を通して老人観を深めるとともに、老人の在宅生活への支援について学ぶ。 |
| K短期大学 | 成人・老人看護学 | 地域で生活する老人の看護活動を通して、継続的・総合的看護を実践する能力を養う。 |

※回答数：9施設

方法の特性などにふれていた。また、「ステーションの法的枠組み」としてステーションの制度やしきみ、福祉制度などについての説明を実施しているところは約7割であった。

3) 同行訪問

同行訪問の内容は、ステーションの利用者概要と比較すると同行訪問事例は利用者の男女比、主傷病構成、医療処置内容の構成と同様な傾向を示していた。差異が見られたのは「寝たきり度」で、同行訪問事例は「Jランク」より「Cランク」を選択する傾向が見られた。

4) カンファレンス

カンファレンスの参加者は学生の他、実習担当者、教員、管理者、スタッフの順に高く、構成メンバーの割合は「学生、実習担当者、教員」で73.3%を占め、「学生と実習担当者」では20.0%であった。司会は学生が実施すると回答した施設が最も多く(73.3%)、ついで管理者(13.3%)であった。カンファレンスの内容は、「訪問事例の検討」と回答したものが46.7%で、「実習で学んだことの発表」「実習の感想」「実習目標の達成度について」等が自由記載に見られた。

(3) タイムスタディの結果

1) 実習日数別の実習に関する業務時間の比較

a. 実習における事前・期間中・事後業務の時間

分布

実習を行った日数別に、各々実習の事前、期間中、及び事後の業務時間を比較してみると、実習日数が2日間以上の場合と比べて、実習日数が1日の場合に、大きく異なった配分となっていた(図-1)。すなわち、実習日数が2日・3日・4日の場合は、それぞれ実習期間中の業務時間が全業務時間の8割～9割を占め、事前と事後が各々5～9%程度というほぼ同様の配分であったのに対し、1日実習の場合は実習期間中の業務が約6割で、事前と事後が各々約2割という結果であった。

b. 業務内容との関連

さらに細かく業務内容の項目毎に、実習日数による業務時間の変化を見ていくと、実習日数が増えるに従って業務時間が増えていく項目と、そうでない項目が見られた(表-5)。

実習日数の増加に伴って業務時間が増えていく項目として、第一に「同行訪問」が挙げられる。一方、実習日数の増加に伴って増加しない項目として、「事前の打ち合わせ」「オリエンテーション」「実習評価」などが挙げられる。これらは、実習期間の長短にかかわらず一定時間を要すると考えられ、実習日数が増加しても平行して増えるという傾向は見られなかった。

表-4 調査対象ステーションにおける実習受け入れ状況

1日実習

| No. | 調査対象ステーション | 実習依頼機関 | 学生×グループ数 | 学生数 |
|-----|-------------|--------|----------|-----|
| 1 | A訪問看護ステーション | D 専門学校 | 1名×3 | 3名 |
| 2 | B訪問看護ステーション | E 専門学校 | 3名×4 | 12名 |
| 小計 | | - | 7グループ | 15名 |

2日実習

| No. | 調査対象ステーション | 実習依頼機関 | 学生×グループ数 | 学生数 |
|-----|-------------|--------|----------|-----|
| 1 | C訪問看護ステーション | E 専門学校 | 2名×1 | 2名 |
| 2 | D訪問看護ステーション | F 専門学校 | 2名×2 | 4名 |
| 3 | E訪問看護ステーション | J 専門学校 | 2名×1 | 2名 |
| 4 | A訪問看護ステーション | H 専門学校 | 2名×3 | 6名 |
| 5 | A訪問看護ステーション | H 専門学校 | 1名×1 | 1名 |
| 小計 | | - | 8グループ | 15名 |

3日実習

| No. | 調査対象ステーション | 実習依頼機関 | 学生×グループ数 | 学生数 |
|-----|-------------|--------|----------|-----|
| 1 | C訪問看護ステーション | I 専門学校 | 3名×1 | 3名 |
| 2 | F訪問看護ステーション | G 専門学校 | 2名×1 | 2名 |
| 3 | E訪問看護ステーション | J 専門学校 | 2名×1 | 2名 |
| 4 | E訪問看護ステーション | J 専門学校 | 3名×1 | 3名 |
| 5 | G訪問看護ステーション | A 看護大学 | 3名×1 | 3名 |
| 6 | H訪問看護ステーション | B 看護大学 | 2名×1 | 2名 |
| 7 | H訪問看護ステーション | K 短期大学 | 3名×1 | 3名 |
| 小計 | | - | 7グループ | 18名 |

4日実習

| No. | 調査対象ステーション | 実習依頼機関 | 学生×グループ数 | 学生数 |
|-----|-------------|--------|----------|-----|
| 1 | C訪問看護ステーション | C 看護大学 | 2名×1 | 2名 |
| 2 | F訪問看護ステーション | G 専門学校 | 2名×2 | 4名 |
| 3 | D訪問看護ステーション | C 看護大学 | 2名×2 | 4名 |
| 4 | I訪問看護ステーション | C 看護大学 | 4名×2 | 8名 |
| 5 | H訪問看護ステーション | B 看護大学 | 2名×1 | 2名 |
| 小計 | | - | 8グループ | 20名 |
| 合計 | | - | 30グループ | 68名 |

2) 費用効率について

今回、調査を行った実習において投入された業務時間を、平成7年度訪問看護統計調査の結果³²⁾によるステーション常勤職員の平均給与月額(賞与の1/12を含む)35万3,200円から時給換算された2,200円/時間と掛け合わせて、実習に要する費用として算出すると、1日実習の場合に学生1名1日当たり1万6,133円、2日実習の場合同様に1万2,847円、3日実習の場合1万590円、4日実習の場合1万1,567円であった(表-6)。この結果から、今回のモデル実習の中で最も費用効率が高いのは3日実習の場合であり、次いで4日実習、2日実習の順となり、最も費用効

率が低かったのが1日実習であった。

3. 訪問看護実習の評価

- (1) 実習日数及び実習内容の適切性(図-2, 図-3)
- 実習日数別に実習内容の適切性について学生と実習担当者に回答を依頼した。実習日数は1日から4日、実習内容は、①オリエンテーション、②同行訪問、③看護過程の展開、④必要な社会資源の調査、⑤ケアマネジメントの展開、⑥カンファレンス、⑦訪問看護スタッフによる学生の評価の7項目で評価した。評価方法は適切(3点)、まあまあ適切(2点)、あまり適切とは言えない(1点)の3段階(3点満点)で評価した。図-2、図-3は、3点

表-6 実習日数別にみた費用効率の比較

| 項 目 | 1日実習 | 2日実習 | 3日実習 | 4日実習 |
|---------------|---------|----------|----------|----------|
| 1 実習関与看護婦総数 | 29名 | 33名 | 42名 | 44名 |
| 1実習当たり平均総業務時間 | 942.9分 | 1,319.9分 | 2,228.0分 | 3,154.8分 |
| 1実習当たり平均学生数 | 2.1名 | 1.9名 | 2.6名 | 2.5名 |
| 学生1名1日当たり業務時間 | 440.0分 | 350.4分 | 288.8分 | 315.5分 |
| 学生1名1日当たり費用 | 16,133円 | 12,847円 | 10,590円 | 11,567円 |

社会資源の活用を理解できたか(社会資源), ⑤訪問看護婦が行うケアマネジメントの重要性を理解できたか(ケアマネジメント), ⑥訪問看護ステーションにおける管理経営の重要性を知ることができたか(ステーション管理), ⑦他の専門職と協働することを学ぶことができたか(協働)の7項目で評価した。その結果, 実習目標で最も達成度が高いのは, 「生活者の視点」「看護援助」「社会資源」「問題解決」「協働」の5項目であった。達成度が低いのは「ケアマネジメント」「ステーション管理」であった。しかし, 実習日数別に見ると3日, 4日実習ではどの項目も平均的に達成されていた。

4. ステーションにおける訪問看護実習の学習効果を高める要因

調査時の質問紙に書かれた記述データを質的に分析した結果, ステーション, 教育機関, 学生の3者にとって, ステーションにおける訪問看護実習の学習効果を高める影響要因(図-5)は, 「実習準備を支える影響要因」「実習開始前の影響要因」「実習期間の影響要因」とに分けられた。

「実習準備を支える影響要因」として, ステーション実習担当者や教育機関の教員の研修, 実習に関わる費用の捻出, 実習に備えるべきステーションの設備を整えることが挙げられた。

「実習開始前の影響要因」では, おもにステーションと教育機関の相互の連携が鍵となる。具体的な実習目的・目標と実習内容との整合性に向けて, 現場は実習プログラムを開発していくことの必要性が挙げられていた。一方, 教育機関は実習に向けて, 講義や演習を活用し, 訪問看護に関する教育を行い, 学生に対してステーションで実施する実習の目的・目標の明確化を行うことの重要性が挙げられた。そして, 実習前の双方の話し合いで, 学生の学習進度や演習内容から実習内容の確認や目標の妥当性などを検討する必要性や実習後の評価会などを開き, 次年度に向けての課題を明確にすることの重要性が抽出された。

「実習期間における影響要因」では, ステーション実習プログラムの展開に関わる実習担当者や教員のコー

ディネータ機能が十分に発揮されることが大きな影響要因として抽出された。学生への教育的配慮, 及び現場のスタッフ及び利用者との調整を図ることが学生の学習効果を高める。一方, 教員の役割としてはステーションの実践活動に触れ, 学生の実習による体験や気づきから学びを更に深めていくような働きかけが重要な影響要因として抽出された。

IV. 考察

調査の結果, ステーションにおける訪問看護実習を「実習担当者による実習日数及び実習内容, 実習目標の適切性の評価」「学生の自己達成度から見た実習日数及び実習内容, 実習目標の評価」「業務時間効率, 費用効率から見た実習日数及び実習内容, 実習目標の評価」の3方向から評価を行った。それらを総合して, ①実習の位置づけ, ②実習日数, ③実習内容, ④実習目標, ⑤実習の展開において必要な体制, について順に考察する。

1. 実習の位置づけ

実習の位置づけに関しては, 11の教育機関の中で在宅看護論の実習として位置づけているところは見られず, 地域看護学としても2施設であり, 10施設が成人あるいは老人看護学の実習として位置づけている。これは在宅看護論が平成9年度から教育カリキュラムに位置づけられ, 教育機関では在宅看護論の過渡期であることに起因すると考えられる。今回の調査では表-3に示したように, 教育機関によって実習目的が異なる現状を示すのみにとどまり, 厳密な意味で目的の妥当性は評価できない。

しかし教育機関からの一方的な実習目的の設定には無理があると考えられる。実習受け入れ側のステーションにとっては, 実習受け入れ体制における人材不足や指導体制の不十分さ^{22) 33) 34)}に加え, ステーションの訪問看護の特性を踏まえた実習目標ではないことからくる教育機関への要望や期待^{34) 35) 36)}も聞かれ, 実習に関する現場とのコミュニケーションの不足も考えられる³⁷⁾。実習目的や目標を考える立場は基本的に教育機関側にある。しかし, 訪問看護はまだ新しい領

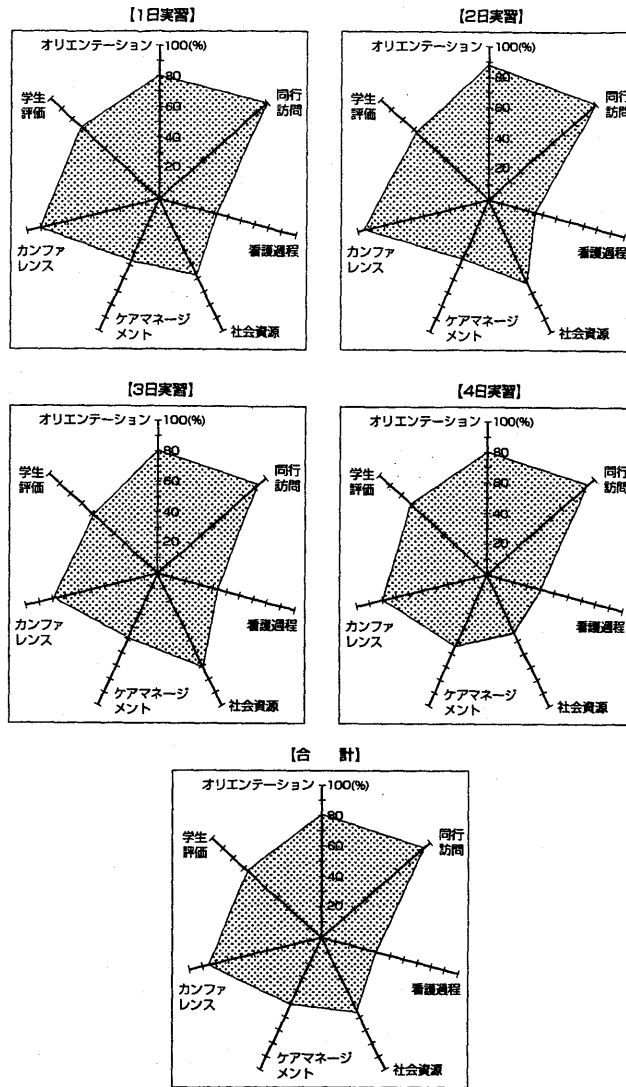


図-2 実習日数別の実習内容の評価 (学生の回答)

域でもあり、現場とともに実習を考える姿勢が必要であろう³⁸⁾。

今後は在宅看護論への移行がより進められることが予測される。在宅看護論としての実習目的を明確に設定する必要がある³⁹⁾。そのためには訪問看護実習の位置づけとステーションで何が学べるのかを明示していかなければならない¹²⁾。

2. 実習日数の妥当性

今回の調査における実習日数は1日から4日間と幅が見られた。これまでの報告でも、実習期間は実に様々であり、1日から1週間と幅がある^{21) 26) 27)}。現状では実習期間については定まったものは見られない。今回の調査結果では、1日実習を実施したステーショ

ンは2ヶ所のみであり、調査対象となったステーションの個性が色濃く反映されている可能性も強い。しかし、ステーションの実習に関わる業務内容は1日実習の場合に、事前及び事後業務の割合が高かった。その理由の1つとして、事前の打ち合わせや事後の評価業務は実習期間の長短によらず、一定の業務時間が必要のため、全業務時間の短い1日実習では特に高い配分となったことが考えられる。そのため、1日実習は実習準備にかかる業務負担が大きい。

また実習日数が増えるに従って、訪問事例を増やしている現状がうかがえ、訪問の事前・事後の説明に要する業務時間もほぼ平行して増加している。また、カンファレンスの時間も多少の揺らぎはあるものの実習日数の増加に伴って増加していた。よって、実習期間

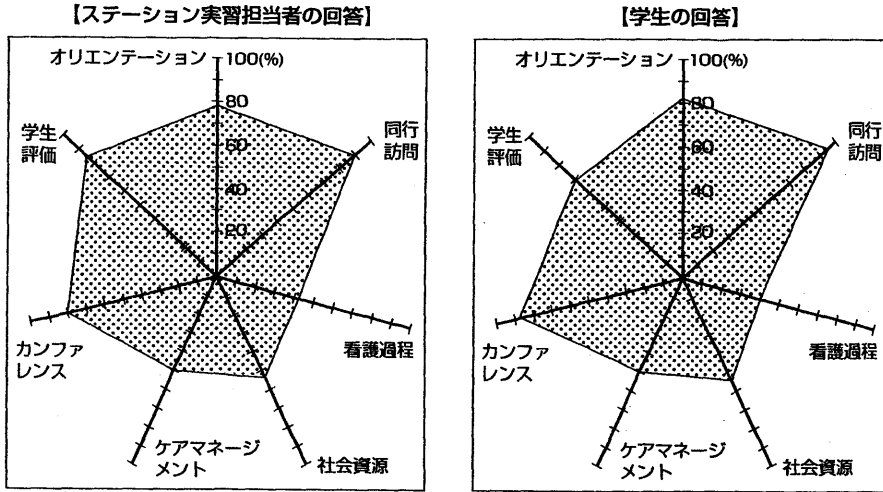


図-3 実習内容の評価：ステーション実習担当者と学生の回答比較

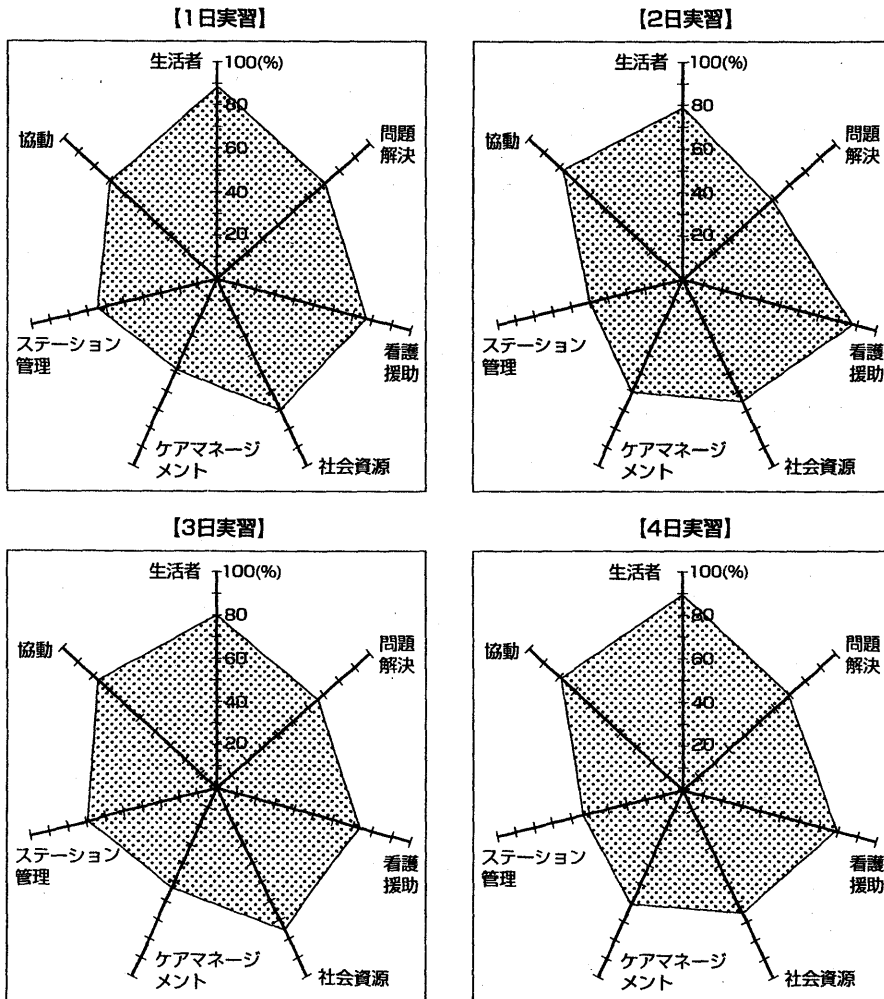


図-4 学生の実習目標に対する自己達成度評価

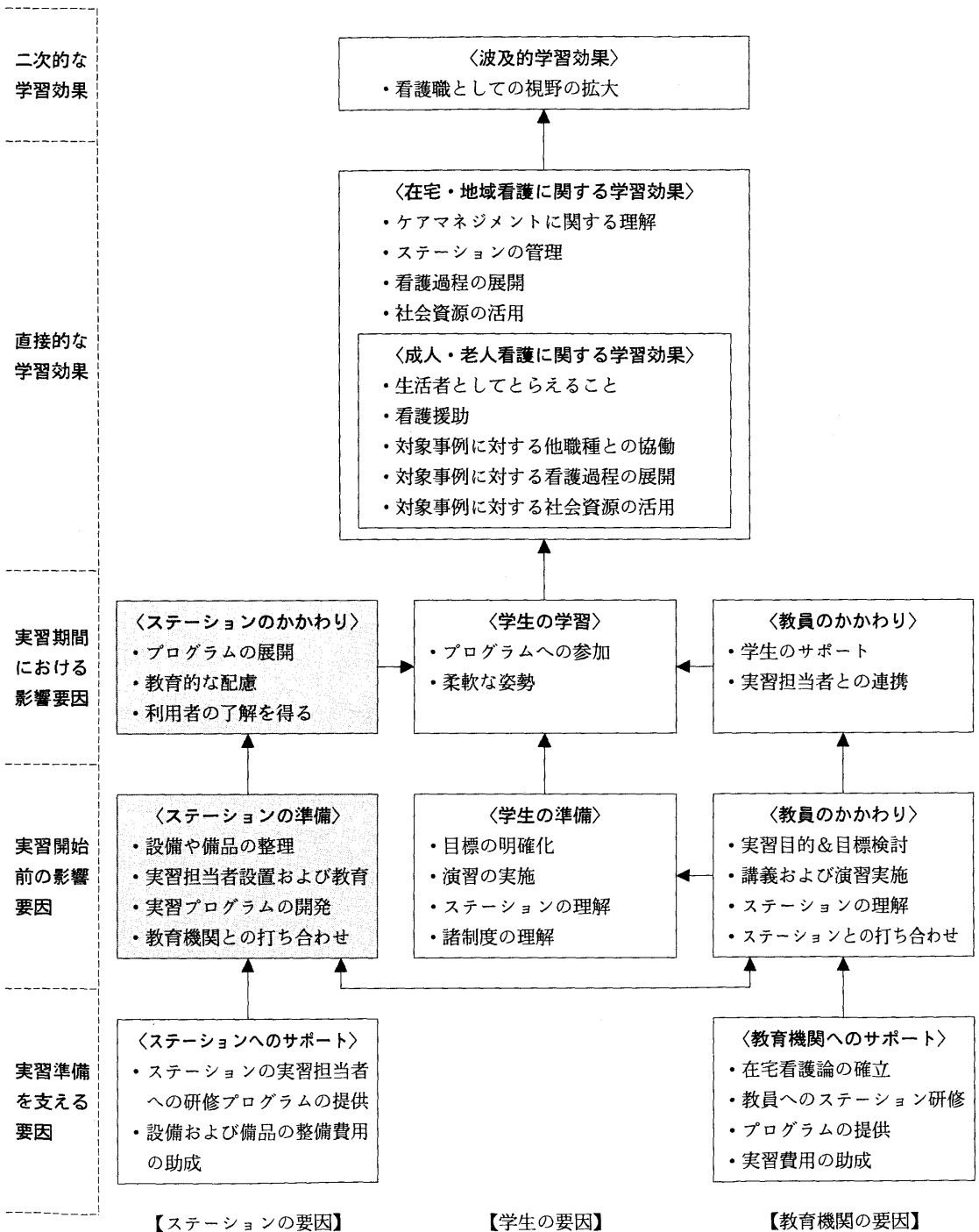


図-5 在宅看護学習効果を高める要因関連図

が長い場合には、カンファレンスが実習期間の最後に行われるだけではなく、複数回のカンファレンスが実施される場合があることや、実習日数の少ない場合と比べてより丁寧に時間をかけたカンファレンスを行う

ことができたためと考えられる。

実習担当者の人件費の費用効率からみると、1日及び2日実習の場合は1グループ当たりの学生数が平均約2名であったのに対し、3日及び4日実習の場合は

約2.5人と学生数がやや多かったため効率が上がったこと、及び、1日及び2日実習の場合は1日当たりの実習に関わる業務時間が3日ないし4日実習と比べて長かったことが挙げられる。すなわち、実習日数が長い場合には、適宜学生の自己学習時間をとるなどして、ステーションの実習担当者がずっと学生に付いてはいなかったと考えられるのに対し、1日実習の場合は、実習担当者が学生にほぼ付ききりで指導していた状況が推察される。それらを反映してか、学生の実習目標に対する自己達成度評価から見ると、1日、3日、4日実習が平均的にどの項目も達成度が高い傾向が見られ、1日実習でも学生の目標達成度は高いことがうかがわれる。

以上のことから総合すると、1日実習は、実習担当者にかかる業務時間及び人件費としての負担が大きい。また、そのため実習内容の柔軟性に欠け、同行訪問後のカンファレンスで学生の学習内容の確認や内在化に時間が持たず、実習担当者は十分な指導ができなかったと感じている。その結果、実習担当者としては実習目標や実習内容の適切度の評価は低い。その反面、学生の実習目標の自己達成度評価が高いのは、実習担当者と学生とが密に関わり、ほぼ1対1の指導体制があったためと考えられ、学生にとって比較的理解しやすい実習体制であったといえる。総合的に見ると、ステーションと学生の双方にとって、効率的、効果的な実習日数は、3日～4日であり、看護基礎教育中での実習では3日間あれば、基本的な在宅看護の最低限の実習は可能であると考えられる。

但し、実習日数の妥当性に関しては、今回の調査方法に限界があることを考慮する必要がある。1つには、各々の実習日数別コースを担当したステーションが異なり、しかもそれが少数であったために、結果にステーションごとの個性が反映されている可能性を否定できない点である。2つめの問題として、ステーション担当者の自記式の簡単なタイムスタディから得られたデータであるため、申告された業務時間に漏れや誇張がある可能性も否定できない。実習日数別の実習効果や業務効率について、より信頼できる詳細な検討を行うためには、実験的な研究デザインで評価する必要がある。しかし、現実問題としては、ステーションの受け入れ余地から見ても、実習を依頼する教育機関の了承を得られる可能性から見ても、そのような研究の実現は極めて難しいといわざるを得ない。したがって、限界はあるものの、実現可能な範囲で実習日数の妥当性を比較検討できた点で、今回得られたデータの価値は大きいと考えられる。

3. 実習内容の提示

ステーションにおける訪問看護実習の内容として①オリエンテーション、②同行訪問、③看護過程の展開、④必要な社会資源の調査、⑤ケアマネジメントの展開、⑥カンファレンス、⑦訪問看護スタッフによる学生の評価の7項目を設定し、今回の実習に関して実習内容を適切度で評価した。7項目の中で学生から60%以上の評価が得られた項目は、①オリエンテーション、②同行訪問、③カンファレンス、④訪問看護スタッフによる学生の評価であり、学生が直接的に体験している項目であるといえる。また学生からの評価が低かったのは、①看護過程の展開、②必要な社会資源の調査、③ケアマネジメントの展開の3項目である。これらの項目は直接的に体験する内容ではなく、訪問看護を展開する上での思考過程であり、成人看護や老人看護の実習としては含まれない項目もある。

この評価に関してはステーション実習担当者の評価も同様である。その背景として、実習は指導看護婦と同行訪問をし、清潔援助や看護処置を行う形態が最も多い。簡単なケア以外は見学実習となることがほとんどであるため、見学の視点を示したり、まとめのカンファレンスで学生の学びや気づきを確認したり補足説明する必要がある^{18) 22) 23) 33) 40)}。ゆえに今回の調査でも「1回しか訪問していないので看護過程を展開するのは無理」「看護婦から間接的に見学している形なので看護過程を展開するのは難しい」などが挙げられ、訪問看護実習での実習内容に関して、到達目標は何か今後さらに検討する必要がある。現状では実習の位置づけが教育機関によって様々で、実習依頼を受けた段階で実習目的とあわせた内容を設定している。よって、各訪問看護ステーションの規模やスタッフの条件等を考え、業務に支障をきたすことがなく、学生にとって効果的な実習を実施可能であるかについて教育機関と十分な検討を行い、実習目的と実習内容との整合性を確認する必要がある。その意味で、実習日数に影響を受けず、ステーションの実習担当者や学生の評価が高かった項目は、①オリエンテーション、②同行訪問、③カンファレンスであり、現段階ではこれらが主たる訪問看護実習の内容であると考えられる。

4. 実習目標の提示

実習日数別の学生の自己達成度評価を次の7項目で評価した。評価項目は、①在宅療養者とその家族を生活者として捉えることができたか（生活者の視点）、②利用者の捉える問題を解決するための援助方法を考えることができたか（問題解決）、③訪問看護の役割と方法を学ぶことができたか（看護援助）、④社会資

源の活用を理解できたか(社会資源), ⑤訪問看護婦が行うケアマネジメントの重要性を理解できたか(ケアマネジメント), ⑥訪問看護ステーションにおける管理経営の重要性を知ることができたか(ステーション管理), ⑦他の専門職と協働することを学ぶことができたか(協働)の7項目である。この中で学生から60%以上の評価が得られた項目は、「生活者の視点」「看護援助」「社会資源」「問題解決」「協働」の5項目であった。達成度が低かったのは「ケアマネジメント」「ステーション管理」であった。しかし、実習日数別に見ると3日、4日実習ではどの項目も平均的に達成されており、学生は教育機関が設定した目標のほかにも訪問看護婦からの話を聞いたり、在宅療養者の生活に触れ、柔軟に学習を深めていることがうかがわれる。実際、在宅療養者には様々な人がおり、看護の提供方法、看護婦の役割などが異なる多くの事例を知ること、療養者の生活に沿ったアプローチ方法が理解できる⁴¹⁾。

今回の実態調査で明らかになった実習目標は、学生の自己達成度による評価の結果、教育機関が設定した実習目標はおおむね設定が可能であると考えられる。さらに効果的な実習を行うためには、個々の学生の体験を学生同士で共有することが必要であり、実習の学びを深める。また、実習では学生の体験を講義や演習で学んだ知識とをつなげることに大きな意味があり、実習目標の達成のみが効果的な実習であるとはいえない。

5. 実習の展開において必要な体制

本研究の結果、ステーションにおける訪問看護実習の実態評価からは教育機関が設定している実習目標はおおむね達成できるものと考えられ、訪問看護実習そのものの教育的効果は高いと考えられる。訪問看護実習の展開において学習効果を高める関連要因を図-5に示したが、それによれば、ステーションにおける訪問看護実習での問題は、その準備と実習期間中にステーションの実習担当者や教員がいかに連携し、実習実施後に十分な評価ができるかにかかっている。ステーション、教育機関及び学生の双方にとって、ステーションでの訪問看護実習を効果的に実施するにはそれらの影響要因として抽出された「実習準備を支える影響要因」「実習開始前の影響要因」「実習期間の影響要因」に関する整備が早急に必要であると考えられる。

「実習準備を支える影響要因」では、主としてステーション実習担当者や教育機関の教員の研修、実習に関わる費用の捻出、実習に備えるべきステーションの設備を整え、実習に関わる基盤整備を行う必要がある。ステーションや教育機関の教員は自らの研修も含めた

実習の構造的なしくみを作り上げるとともに、実習現場での指導体制を充実させていくべきであろう。

「実習開始前の影響要因」で明らかのように、実習には現場とのコミュニケーションが欠かせない。常に現場とともに、具体的な実習目的・目標と実習内容との整合性に向けて、実習プログラムを開発していくことが必要である¹⁴⁾。その一方で教育機関は実習に向けて、看護基礎教育カリキュラムの中で科目の位置づけを検討し、講義及び演習を活用し、訪問看護に関する教育を行うことがその責務であろう⁴²⁾。その中でも特に、ステーションという実習の場で実施する実習の目的・目標の明確化を行うことが重要である。

「実習期間における影響要因」では、ステーションでの訪問看護実習の展開に関わる実習担当者や教員のコーディネータ機能の重要性である。学生への教育的配慮、及び現場のスタッフ及び利用者との調整を図ることが学生の学習効果を高める。教員の役割としてはステーションの実践活動に触れ、学生の学習による体験や気づきから学びを更に深めていくような働きかけが重要である⁴⁰⁾。そのためには、実習期間中に実習担当者や連携しながら、カンファレンスでの確かな助言・指導ができることが望ましい^{43) 44)}。そのように、実習期間中では実習担当者や教員が一体となって学生の学習へのサポートを行うことで学習効果は高まると考える。

以上のようなことから、効果的な訪問看護実習を展開するためには、実習に関わるステーションと教育機関及び学生との双方が、実習に向けてその立場を明確にし、それぞれの責任を果たすべく相互連携とそのための準備を進めていかなければならない。

在宅看護実習での学習効果は実際の訪問看護活動に触れることが何よりの収穫であり、事例の内容や実習期間、訪問の滞在時間等の影響を受けないという報告も見られる²³⁾。しかし、学生の体験したことや気づきをより強化したり、学習の内在化を促進し、直接的な学習効果を高めるためには実習で見たこと、感じたことをこれまでの学習内容を結びつけることが重要である^{38) 40)}。しかも、実習目標の達成のみにこだわらず、看護職域としての広がりや視野の拡大^{41) 46) 48)}、人としてどう生きるか、家族とは何か、自分の生活や周囲の人との関わりを振り返りながら学習することが基礎教育における訪問看護実習で学んでほしい観点であると考えられる。

V. 結論

本研究の結果、以下のようなステーションにおける

訪問看護実習モデル（試案）を提示することができた。

1. 訪問看護ステーションで行う訪問看護実習はステーションの業務効率、費用効率から見て3日～4日実習が適切である。1回の実習につき学生の人数は平均的な規模のステーションでは2～3名が適切である。また、実習内容は「オリエンテーション」「同行訪問」「カンファレンス」が主な実習プログラムとなる。
2. 学生の学習内容として達成可能な実習目標は、実習日数が3日～4日あるという前提で、①在宅療養者とその家族を生活者として捉えることができる、②利用者の捉える問題を解決するための援助方法を考えることができる、③訪問看護の役割と方法を学ぶことができる、④社会資源の活用を理解できる、⑤訪問看護婦が行うケアマネジメントの重要性を理解できる、⑥訪問看護ステーションにおける管理経営の重要性を知ることができる、⑦他の専門職と協働することを学ぶことができる、の7項目の設定が可能である。

VI. 研究の限界と今後の課題

本研究における限界は、研究対象としたステーションのサンプリングに問題があり、一部のステーションの実習受け入れ体制や教育機関の実習前の教育内容に影響されている可能性がある。実習実績に関しても一定の基準があるわけではない。しかしながら、全国のステーションの活動概要と研究対象ステーションの活動概要が一致していたことを考えれば、サンプルの偏向は最小にとどまったといえる。サンプル数からいえば今回の調査は一部の実態であり、今後サンプル数を増やし、さらに全国的な実態を把握していく必要がある。また教育機関においても、教育課程による実習の位置づけや学生の教育内容など、教育機関の特性を考慮した分析が必要であろう。

また、本研究で導き出されたステーションにおける訪問看護実習モデルはまだ試案の段階であり、今後は、効果的な訪問看護実習の方法をモデルとして実施し、評価する必要がある。そしてより教育効果が高く効率的な実習ができるような訪問看護実習モデルを精選していくことが重要である。

参考文献

- 1) 赤塚隆子：臨地実習の展開－在宅看護論実習の展開；「生活」「健康」に視点をおいた実習展開，看護展望，23（2）：96－100，1998。
- 2) 飯田苗恵，神田清子：看護教育課程における訪問看

護実習の現状と課題－過去2年間の訪問看護実習の分析－，群馬大学医療技術短期大学部紀要，17：63－70，1996。

- 3) 藤田八重子，澤村明美，向野穂子，関口敏江：新しいカリキュラム構築のプロセスと今後の課題；カリキュラム検討会と専門分野別検討会の連動と構築した内容，看護展望，22（8）：26－33，1997。
- 4) 鎌田美智子，山本絹子：新カリキュラムの理念を生かす臨地実習とするために－臨地実習の全体像の構築；「創造の知」を磨く臨地実習の構築を目指して，看護展望，23（2）：11－20，1998。
- 5) 川村佐和子：在宅看護論の実習⑤；実習場での指導に際して，訪問看護と介護，2（12）：867－871，1997。
- 6) 当間麻子：地域看護・在宅看護実習の実際と今後の課題，看護教育，38（9）：773－777，1997。
- 7) 海上美美子，大田容子，山田満智子，前田ひろみ，広澤美幸，山口喜代美ほか：専門分野のカリキュラム案と展開；“生活モデル”でのアプローチを視座においた検討，看護展望，22（2）：92－99，1997。
- 8) 遠藤由美子：新カリキュラムの理念を生かす臨地実習とするために－臨地実習の全体像の構築；効果的な実習を目指した全体像の構築，看護展望，23（2）：6－10，1998。
- 9) 笠井勝代：専門分野のカリキュラム案と展開；在宅看護論と各看護学との関係をふまえた教育内容を構築，看護展望，22（2）：80－86，1997。
- 10) 桑原光代，成瀬かおる，小林ゆき子，木下明美，竹内妙子：在宅看護論実習の展開；新設の「在宅看護論実習」の考え方－在宅看護実習を4年間実施しての現状と課題，看護教育，38（4）：260－264，1997。
- 11) 江藤節代，梅崎淳子，林田みさお，松永由紀子，寺門とも子，古賀節子ほか：訪問看護実習の成果と実習方法についての一考察－在宅看護実習のあり方を考えるために，訪問看護と介護，2（2）：117－122，1997。
- 12) 川越博美，中野修，山崎摩耶，網野寛子他：訪問看護事業の経営・質の確保向上に関する研究－訪問看護実習マニュアルに作成に関する研究－，平成9年度厚生省老人保険事業推進費等補助金報告書，1998。
- 13) 川村佐和子，藤明アケミ：「在宅看護論」の位置づけの認識から内容へ，新しいカリキュラムの構築に向けて③－看護婦家庭・専門科目の新しい教育内容を中心に－，看護展望，21（8）：52－54，1996。
- 14) 川村佐和子：在宅看護論の実習②；在宅看護論実習の目的，目標について，訪問看護と介護，2（6）：424－428，1997。

- 15) 杳木孝子, 田中矩子, 齋藤洋子, 松崎美鳥, 西村美智代: 臨地実習の展開-保健婦・看護婦統合カリキュラムにおける臨地実習の展開; 総合実習カリキュラムの理念を反映した実習展開を目指して, 看護展望, 23 (2): 167-176, 1998.
- 16) 大倉貴子: 在宅看護論・精神看護学の実習をめぐって; 訪問看護ステーションの実習で学ぶこと, 看護教育, 39 (5): 350-353, 1998.
- 17) 大塚広子, 網野寛子, 高橋順子, 桑原光代: 在宅看護論のカリキュラムへの取り組み, 東京都衛生局学会誌 第100号, 158-159, 1998.
- 18) 大塚真理子, 林裕栄, 野川とも江: 訪問看護実習の方法-訪問看護実習の現状と今後の方向; 今後の訪問看護を見すえた実習のあり方, 看護展望, 21 (12): 38-43, 1996.
- 19) 川村佐和子: 在宅看護論の実習④; 家族の看護とQOL, 訪問看護と介護, 2 (10): 725-727, 1997.
- 20) 湯船貞子, 野々口利枝, 金月多賀子: 臨地実習の展開-在宅看護論実習の展開; 患者や家族・地域・社会における看護者の役割を学んでいける実習を目指して, 看護展望, 23 (2): 101-106, 1998.
- 21) 福島和代, 土井恵子, 蔭山潤子, 岸本郁美: 訪問実習の方法-訪問看護実習の現状と今後の方向; より学生の学びを高められる実習を目指して, 看護展望, 21 (12): 25-28, 1996.
- 22) 藤田八重子, 伊藤芳枝: 新カリキュラムの理念を生かす臨地実習とするために-臨地実習の全体像の構築; 臨地実習で問われる教員の教育的支援, 看護展望, 23 (2): 21-27, 1998.
- 23) 桑原光代: 在宅看護実習における実習目標の達成度-学生のレポートを分析して-, 東京都衛生局学会誌, 97号, 294-295, 1996.
- 24) 笠井勝代, 西岡洋子, 政本好子, 山下正子, 児玉洋子, 須藤知子ほか: 在宅看護論の展開-在宅看護論の展開と課題; 講義・演習・学内実習と臨地実習をどう関連させていくか, 看護展望, 23 (4): 24-32, 1998.
- 25) 小池妙子: 訪問看護実習の方法; 訪問看護実習の位置づけ, 看護展望, 21 (12): 18-24, 1996.
- 26) 河野由美子: 訪問看護の実習方法-訪問看護実習の現状と今後の方向; やり方次第で成果も大きい1日訪問看護実習, 看護展望, 21 (12): 34-37, 1996.
- 27) 大野昌美, 前畑夏子, 梶田悦子, 村山正子: 地域看護実習の実習目標達成度に関する考察, 第1回 日本地域看護学会講演集, p41, 1998.
- 28) 塚本恵, 柳原真智子, 皆川恵美子, 野中淳子: 訪問看護実習の成果と課題, 第3回日本在宅ケア学会講演集, p80-81, 1999.
- 29) 頼富淳子: 在宅看護論・精神看護学の実習をめぐって; 人々の生活の営みの中から学ぶ看護-在宅看護論の実習に向かう学生の皆さんへ, 看護教育, 39 (5): 354-359, 1998.
- 30) 河原田美紀, 御子柴裕子, 俵麻紀, ほか: 臨地実習における学生の学びの分析による実習指導方法の検討, 第1回 日本地域看護学会講演集, p117, 1998.
- 31) 長谷川ヤエ: 訪問看護実習における学習の成果-学生の実習記録を通して-, 東海大学短期大学紀要, 第29号, 159-166, 1995.
- 32) 厚生統計協会, 平成8年訪問看護統計調査, 1997.
- 33) 石田しげ子: 在宅看護論臨地実習にどう対応するか; 西宮市訪問看護センター②における学生実習受け入れの概要-在宅看護論臨地実習へのソフトランディングに向けて, 訪問看護と介護, 2 (3): 171-177, 1997.
- 34) 上野桂子: 在宅看護論の展開: 看護婦養成施設・教員に期待するもの-在宅現場の理解と学生を思いやる姿勢を期待, 看護展望, 23 (4): 46-48, 1998.
- 35) 土平俊子, 水谷聖子: 在宅看護論実習の展開; 地域看護学教育の一方法-臨地実習に課題学習を導入して, 看護教育, 38 (4): 269-275, 1997.
- 36) 中村義美: 在宅看護論の展開; 看護婦養成施設・教員に期待するもの-在宅看護論実習の特質を実地に把握してほしい, 看護展望, 23 (4): 44-46, 1998.
- 37) 網野寛子: 在宅看護論の展開-在宅看護論の展開と課題; 在宅看護論実習の課題と展望, 看護展望, 23 (4): 39-42, 1998.
- 38) 川村佐和子: 在宅看護論の実習⑥; 実習指導の実際, 訪問看護と介護, 3 (2): 132-134, 1998.
- 39)
- 40) 村山正子, 杉本正子, 奥山則子, 安田貴恵子: 訪問看護実習の意義と問題(第3報)-実習指導方法の工夫とその効果-, 東京都立医療技術短期大学紀要, 第6号, 1-10, 1993.
- 41) 市橋恵子: 在宅看護論の展開: 看護婦養成施設・教員に期待するもの-療養者の多様性への理解を認識させる教育を実践してほしい, 看護展望, 23 (4): 43-44, 1998.
- 42) 青木壽子, 吉田礼子, 鈴木園子, 伊澤美智子, 藤田厚子: 新しいカリキュラム構築のプロセスと今後の課題; 豊かな人間性と自ら学習する力を育ててゆく看護教育を目指して, 看護展望, 22 (8): 18-25, 1997.
- 43) 齋藤ゆみ: 授業としての臨地実習: 臨地実習の教育的展開から学べるもの, 看護教育, 37 (2): 115-120, 1996.
- 44) 湯船貞子, 阿賀恵津子, 野々口利枝, 神田裕子, 川

- 畑千代乃, 藤原由佳ほか: 専門分野のカリキュラム案と展開; 学生に多くの場と看護活動を学ばせたい, 看護展望, 22 (2): 87-91, 1997.
- 45) 大塚広子: 精神看護学実習の展開; 在宅看護論実習の展開についての私案-現行カリキュラムでの実習から考察する, 看護教育, 38 (4): 265-268, 1997.
- 46) 川崎裕美: 在宅看護論の展開-在宅看護論の展開と課題; 「在宅看護」の効果的な教育方法としての学内実習の効果と検討, 看護展望, 23 (4): 33-38, 1998.
- 47) 野川とも江: 在宅看護論の展開; 在宅看護論をどうとらえるか, 看護展望, 23 (4): 18-23, 1998.
- 48) 山田都市子, 土蔵愛子: 訪問看護実習の方法-訪問看護実習の現状と今後の方向; 在宅高齢者看護実習は学生の看護の世界を拓げる, 看護展望, 21 (12): 29-33, 1996.

英文抄録

Clinical Nursing Practice Program at Advanced Home Visit Nursing Station and Its Evaluation

Hiromi Kawagoe, Hiroko Nagae, Noriko Nishikido,
Hiroko Naruki, Wakako Kushiro, Kazuko Naruse

Abstract

Clinical nursing practice (CNP) programs for students on home visit nursing care were investigated at 9 visit nursing stations (VNS), which were regarded as 'advanced' as for their quality of nursing activities and of CNP for students. The contents of the actual CNP programs which was performed at the 9 VNS, as well as their evaluations by both of students and preceptor at VNS, were surveyed. The CNP program was performed in one-day, two-days, three-days, or four-days course. Results were shown by the four courses of the CNP programs.

The CNP programs at VNS were included in several different subjects for nursing curriculum in each educational institute, such as elderly nursing, adult nursing, or community health nursing. Mean students number in one group of the CNP courses, which were surveyed, was 3.4. The main contents of the CNP programs were orientation, visiting clients, and conference. The distribution of working time of VNS staffs in one-day course was quite different from two-days course or more. The time for visiting clients was increased with increasing the duration of the CNP, while time for pre-meeting, orientation, and evaluation for the program were rather independent with the duration of the CNP. The time-efficiency was highest in three-days course, followed by four-days and two-days courses, and the lowest was one-day course.

Among the content of the CNP programs, orientation, visiting clients, and conference were regarded as appropriate, by both of students and preceptors at VNS. As for the duration of the CNP, three-days course and four-days course had stable evaluation for appropriateness of the programs, as well as the achievement of them.

These results indicated that the CNP at VNS is appropriate to be performed in three-days or four-days course. The model programs and the goals for CNP at VNS are also suggested.

Key words:

clinical nursing practice, home visit nursing station, practice program, practice evaluation, time-efficiency
